



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月9日

上場会社名 株式会社おきなわフィナンシャルグループ
コード番号 7350 URL <https://www.okinawafg.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 山城 正保

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 我那覇 健

TEL 098 - 860 - 2141

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	40,655	3.2	6,812	15.4	4,635	18.1
2023年3月期第3四半期	39,383	3.5	8,055	56.3	5,662	111.2

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 3,668百万円 (%) 2023年3月期第3四半期 7,432百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	214.34	214.07
2023年3月期第3四半期	242.86	242.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,907,195	152,123	5.2
2023年3月期	2,876,784	153,666	5.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 152,058百万円 2023年3月期 153,514百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		40.00		40.00	80.00
2024年3月期		40.00			
2024年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期の第2四半期末配当金には、記念配当5円00銭を含んでおります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,700	0.0	9,000	4.8	6,100	4.5	282.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	23,016,564 株	2023年3月期	23,876,382 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,675,693 株	2023年3月期	980,888 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	21,627,899 株	2023年3月期3Q	23,317,089 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(4) (参考) 四半期信託財産残高表	7
3. 補足説明	8
(1) 損益の状況	8
(2) 預金等、貸出金の状況	10
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	12
(4) 有価証券の評価差額	13
(5) キャッシュレス関連	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金は減少したものの、経済活動の回復に伴う資金需要に積極的に対応したことによる貸出金利息の増加、グループ連携や営業推進等による役務取引等収益の増加など本業による収益の増加に加え、国債等債券売却益及び株式等売却益が増加したことにより、前年同期比12億72百万円増加の406億55百万円となりました。

経常費用は、基幹システム更改に伴う関連費用の増加やポートフォリオ見直しによる有価証券関係の損失増加に加え、ランクダウン等による与信費用の増加などにより、前年同期比25億15百万円増加の338億43百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比12億43百万円減少の68億12百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比10億27百万円減少の46億35百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比304億円増加の2兆9,071億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比15億円減少の1,521億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による経済活動の活発化に伴う法人預金の増加や、年金・給与振込、退職金などの取引推進による個人預金の増加に加え、公金預金も増加したことなどから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比948億円増加の2兆6,348億円となりました。

貸出金は、事業性貸出については実質無利子・無担保のコロナ関連融資の元金返済開始が本格化するなか、お客さまに寄り添った伴走支援を継続しつつ、経済活動の活発化に伴う資金需要への積極的な推進に取り組んだことで増加し、また生活密着型ローンについてもスピード審査等迅速な対応に取り組みつつ、ハウスメーカーとのリレーション強化を図ったことで住宅ローン及びアパートローンが増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比177億円増加の1兆8,022億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用に努めた結果、前連結会計年度末比20億円減少の4,735億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
現金預け金	510,739	520,764
買入金銭債権	1,967	1,911
金銭の信託	1,361	1,554
有価証券	475,661	473,570
貸出金	1,783,318	1,800,804
外国為替	15,672	14,708
リース債権及びリース投資資産	16,790	17,997
その他資産	45,478	48,311
有形固定資産	19,530	18,795
無形固定資産	4,253	3,961
繰延税金資産	7,184	7,197
支払承諾見返	6,486	9,390
貸倒引当金	△11,659	△11,774
資産の部合計	2,876,784	2,907,195
負債の部		
預金	2,528,123	2,623,463
借入金	150,263	84,309
外国為替	27	—
信託勘定借	10,769	9,974
その他負債	21,454	22,871
賞与引当金	890	227
役員賞与引当金	29	19
退職給付に係る負債	3,333	3,181
役員退職慰労引当金	40	22
株式報酬引当金	239	190
利息返還損失引当金	50	39
睡眠預金払戻損失引当金	134	102
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	99	109
再評価に係る繰延税金負債	1,168	1,164
支払承諾	6,486	9,390
負債の部合計	2,723,117	2,755,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	23,991	22,013
利益剰余金	117,475	120,342
自己株式	△2,401	△3,768
株主資本合計	159,066	158,587
その他有価証券評価差額金	△4,827	△6,755
繰延ヘッジ損益	△647	137
土地再評価差額金	1,270	1,260
退職給付に係る調整累計額	△1,346	△1,171
その他の包括利益累計額合計	△5,552	△6,529
新株予約権	152	64
純資産の部合計	153,666	152,123
負債及び純資産の部合計	2,876,784	2,907,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	39,383	40,655
資金運用収益	22,008	22,343
(うち貸出金利息)	18,536	18,756
(うち有価証券利息配当金)	3,175	2,895
信託報酬	63	55
役務取引等収益	4,066	4,876
その他業務収益	11,086	10,652
その他経常収益	2,159	2,728
経常費用	31,327	33,843
資金調達費用	304	1,028
(うち預金利息)	181	736
役務取引等費用	2,253	2,323
その他業務費用	10,640	11,071
営業経費	17,622	18,511
その他経常費用	507	908
経常利益	8,055	6,812
特別利益	4	35
固定資産処分益	4	35
特別損失	59	18
固定資産処分損	59	18
税金等調整前四半期純利益	8,001	6,829
法人税、住民税及び事業税	1,965	1,778
法人税等調整額	372	415
法人税等合計	2,338	2,193
四半期純利益	5,662	4,635
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,662	4,635

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	5,662	4,635
その他の包括利益	△13,095	△967
その他有価証券評価差額金	△13,622	△1,927
繰延ヘッジ損益	394	784
退職給付に係る調整額	132	175
四半期包括利益	△7,432	3,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,432	3,668

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症が貸倒引当金に与える影響について)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が直接的に経済に与える影響は従前と比較して縮小しているものの、今後、全国的に新型コロナウイルス感染症対応資金の元金返済開始が到来する等、今後一定期間は新型コロナウイルスに起因する経済への影響が継続するとの想定を置いております。当該想定に基づき、当社グループの特定の業種ポートフォリオ向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、予想される損失に備えるため、今後予想される業績の悪化を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用して特定ポートフォリオの貸倒引当金を計上しております。当該仮定は不確実であり、今後、新型コロナウイルス感染症の状況や特定の業種の将来の業績への影響が変化した場合には、貸倒引当金は増減する可能性があります。

(4) (参考) 四半期信託財産残高表

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社沖縄銀行1社です。

(単位：百万円)

資産		
科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
貸出金	1,092	1,398
その他債権	0	0
銀行勘定貸	10,769	9,974
合計	11,863	11,373

(単位：百万円)

負債		
科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
金銭信託	11,863	11,373
合計	11,863	11,373

3. 補足説明

(1) 損益の状況

①おきなわフィナンシャルグループ 連結

経常収益は、有価証券利息配当金は減少したものの、経済活動の回復に伴う資金需要に積極的に対応したことによる貸出金利の増加、グループ連携や営業推進等による役務取引等収益の増加など本業による収益の増加に加え、国債等債券売却益及び株式等売却益が増加したことにより、前年同期比12億72百万円増加の406億55百万円となりました。

経常費用は、基幹システム更改に伴う関連費用の増加やポートフォリオ見直しによる有価証券関係の損失増加に加え、ランクダウン等による与信費用の増加などにより、前年同期比25億15百万円増加の338億43百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比12億43百万円減少の68億12百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比10億27百万円減少の46億35百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	2024年3月期 第3四半期 (9ヶ月)		2023年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	2024年3月期 通期業績予想 (12ヶ月)
	対前年同期比			
経常収益	40,655	1,272	39,383	52,700
連結業務粗利益	23,503	△ 522	24,025	
資金利益	21,314	△ 389	21,703	
信託報酬	55	△ 7	63	
役務取引等利益	2,552	740	1,812	
その他業務利益	△ 419	△ 865	446	
営業経費	18,511	889	17,622	
貸倒償却引当費用 ①	624	301	323	
一般貸倒引当金繰入額	△ 487	△ 487	-	
個別貸倒引当金繰入額	840	840	-	
貸出金償却	271	△ 51	323	
貸倒引当金戻入益 ②	-	△ 12	12	
信託元本補填引当金戻入益 ③	-	△ 4	4	
株式等関係損益	1,681	563	1,117	
その他	763	△ 76	839	
経常利益	6,812	△ 1,243	8,055	9,000
特別損益	16	71	△ 54	
固定資産処分損益	16	71	△ 54	
税金等調整前四半期純利益	6,829	△ 1,171	8,001	
法人税、住民税及び事業税	1,778	△ 186	1,965	
法人税等調整額	415	42	372	
法人税等合計	2,193	△ 144	2,338	
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,635	△ 1,027	5,662	6,100

与信費用 (①-②-③)	624	318	306
--------------	-----	-----	-----

(参考)

【主要グループ会社の損益の状況】

科目	2024年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	2024年3月期 第3四半期 (9ヶ月)					その他 (注1)
		沖縄銀行	おきぎん リース	おきぎん JCB	おきぎん 証券	おきぎん SPO	
経常収益	40,655	29,799	8,487	1,319	923	1,412	△ 1,287
経常利益	6,812	6,146	387	235	159	66	△ 183
四半期純利益	4,635	4,544	211	155	126	43	△ 445

当社は金融をコアとする総合サービスグループとして地域社会とともに成長することを目的としている為、主要グループ会社の損益状況についても記載しております。

(注1) 「その他」には内部消去等の他、(株)おきなわフィナンシャルグループ、おきぎん保証(株)、おきぎんビジネスサービス(株)、(株)おきぎん経済研究所、美ら島債権回収(株)、(株)みらいおきなわが含まれています。

②沖繩銀行 単体

経常収益は、貸出金利息、役務取引等収益及び有価証券利息配当金などの本業による収益の増加に加え、国債等債券売却益及び株式等売却益が増加したことにより、前年同期比15億21百万円増加の297億99百万円となりました。

コア業務純益は、基幹システム更改に伴う関連費用の増加、外国為替売却損の増加などにより、前年同期比9億37百万円減少の63億93百万円となりました。

経常利益は、コア業務純益の減少に加え、ランクダウン等による与信費用の増加などにより、前年同期比10億20百万円減少の61億46百万円となりました。また、四半期純利益は前年同期比7億17百万円減少の45億44百万円となりました。

(単位：百万円)

科目	2024年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	対前年同期比	2023年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	2024年3月期 通期業績予想 (12ヶ月)
経常収益	29,799	1,521	28,278	36,200
業務粗利益	21,226	△ 440	21,667	
資金利益	21,723	△ 75	21,798	
うち投資信託解約損益	-	△ 420	420	
役務取引等利益	1,657	197	1,459	
うち信託勘定不良債権処理額 ①	-	-	-	
その他業務利益	△ 2,154	△ 563	△ 1,591	
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	△ 1,846	△ 238	△ 1,607	
経費(除く臨時処理分)	16,679	735	15,944	
うち人件費	6,675	△ 138	6,813	
うち物件費	8,435	552	7,883	
実質業務純益	4,546	△ 1,176	5,722	
コア業務純益	6,393	△ 937	7,330	8,000
除く投資信託解約損益	6,393	△ 516	6,910	
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 435	224	△ 660	
業務純益	4,982	△ 1,400	6,383	8,000
臨時損益	1,163	380	783	
うち株式等関係損益(3勘定戻)	1,681	563	1,117	
うち不良債権処理額 ③	793	△ 72	865	
うち信託元本補填引当金戻入益 ④	-	△ 4	4	
うち償却債権取立益	47	△ 73	121	
経常利益	6,146	△ 1,020	7,167	7,400
特別損益	16	73	△ 56	
税引前四半期純利益	6,163	△ 947	7,110	
法人税、住民税及び事業税	1,298	△ 274	1,573	
法人税等調整額	320	45	274	
法人税等合計	1,618	△ 229	1,848	
四半期純利益	4,544	△ 717	5,261	5,400
与信費用(①+②+③-④)	357	156	200	

(注) 1. 実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)

2. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額＋信託勘定不良債権処理額

3. 業 務 純 益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

4. 不良債権処理額＝個別貸倒引当金繰入額＋貸出金償却＋信託元本補填引当金繰入額＋債権売却損

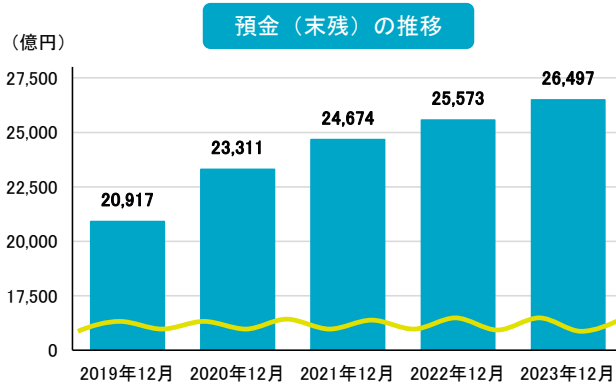
(2) 預金等、貸出金の状況

① 預金等の残高【沖縄銀行 単体】

預金は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による経済活動の活発化に伴う法人預金の増加や、年金・給与振込、退職金などの取引推進による個人預金の増加に加え、公金預金も増加したことなどから、銀行・信託勘定合計で前年同期比924億円増加の2兆6,497億円となりました。

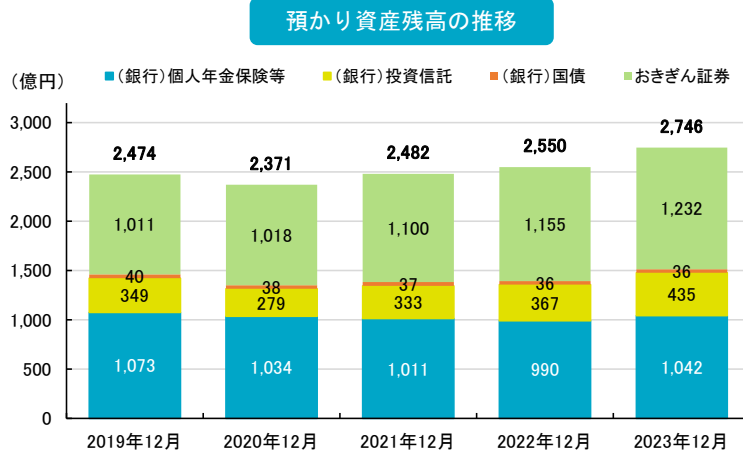
	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)
	① 2023年12月末	② 2022年12月末	増減額 (①-②) (増減率)	③ 2023年3月末	増減額 (①-③) (増減率)
預金 (未残)	26,497	25,573	924 (3.61)	25,557	940 (3.67)
うち 法人預金	8,148	7,690	457 (5.94)	7,791	357 (4.58)
うち 個人預金	16,014	15,712	302 (1.92)	15,578	436 (2.80)
預金 (平残)	26,441	25,574	867 (3.39)	25,521	920 (3.60)

(注) 信託勘定を含んでおります。



【預かり資産(沖縄銀行+おきぎん証券)】

	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)
	① 2023年12月末	② 2022年12月末	増減額 (①-②) (増減率)	③ 2023年3月末	増減額 (①-③) (増減率)
預かり資産	2,746	2,550	195 (7.68)	2,580	166 (6.44)
沖縄銀行	1,513	1,394	119 (8.54)	1,422	91 (6.39)
国債	36	36	△0 (△0.49)	36	△0 (△1.50)
投資信託	435	367	67 (18.43)	388	47 (12.29)
個人年金保険等	1,042	990	51 (5.20)	998	43 (4.39)
おきぎん証券	1,232	1,155	76 (6.64)	1,157	75 (6.49)



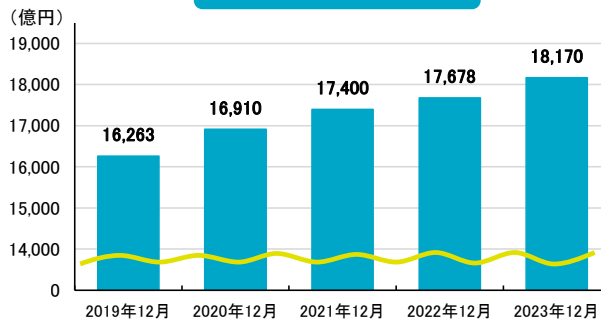
②貸出金の残高【沖縄銀行 単体】

貸出金は、事業性貸出については実質無利子・無担保のコロナ関連融資の元金返済開始が本格化するなか、お客さまに寄り添った伴走支援を継続しつつ、経済活動の活発化に伴う資金需要への積極的な推進に取り組んだことで増加し、また生活密着型ローンについてもスピード審査等迅速な対応に取り組みつ、ハウスメーカーとのリレーション強化を図ったことで、住宅ローン及びアパートローンが増加した結果、銀行・信託勘定合計で前年同期比491億円増加の1兆8,170億円となりました。

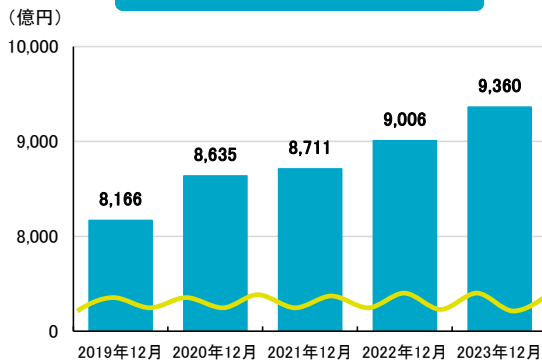
	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)
	① 2023年12月末	② 2022年12月末	増減額(①-②) (増減率)	③ 2023年3月末	増減額(①-③) (増減率)
貸出金(未残)	18,170	17,678	491 (2.78)	17,993	177 (0.98)
うち事業性貸出	9,360	9,006	353 (3.92)	9,150	210 (2.29)
うち生活密着型ローン	7,460	7,258	202 (2.78)	7,319	140 (1.92)
うち住宅ローン	6,717	6,550	167 (2.55)	6,588	129 (1.95)
貸出金(平残)	17,859	17,348	510 (2.94)	17,446	413 (2.36)

(注) 信託勘定を含んでおります。

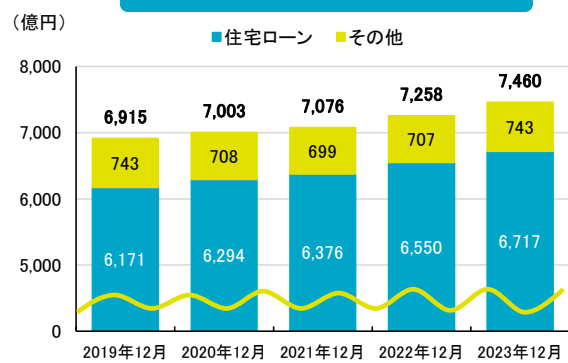
貸出金(未残)の推移



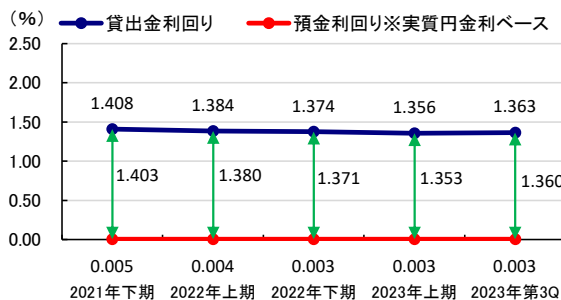
事業性貸出(未残)の推移



生活密着型ローン(未残)の推移



③利回りの推移



(注1) 「2023年第3Q」は第3四半期(10~12月)の会計期間金利回り
(注2) 信託勘定を含んでおりません。
(注3) 預金利回りは、実質円金利ベースで記載しております。
※実質円金利ベース…予約(スワップ)付外貸定期預金において通貨間金利調整を行った後の実質円預金金利回り

(3)金融再生法ベースの категорияによる開示

おきなわフィナンシャルグループ連結の金融再生法開示債権残高は、前年度末比67億円増加の268億円となり、開示債権比率は、前年度末比0.35ポイント上昇の1.47%となりました。
開示債権比率は低い水準となっており、資産の健全性に問題はございません。

【おきなわフィナンシャルグループ 連結】

	(単位：億円、%)			(参考) (単位：億円、%)	
	① 2023年12月末	② 2023年3月末	増減額 (① - ②)	③ 2022年12月末	増減額 (① - ③)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	122	69	52	68	53
危険債権	39	61	△ 22	59	△ 20
要管理債権	106	69	37	70	36
開示債権合計	268 (1.47)	201 (1.12)	67 (0.35)	199 (1.12)	69 (0.35)

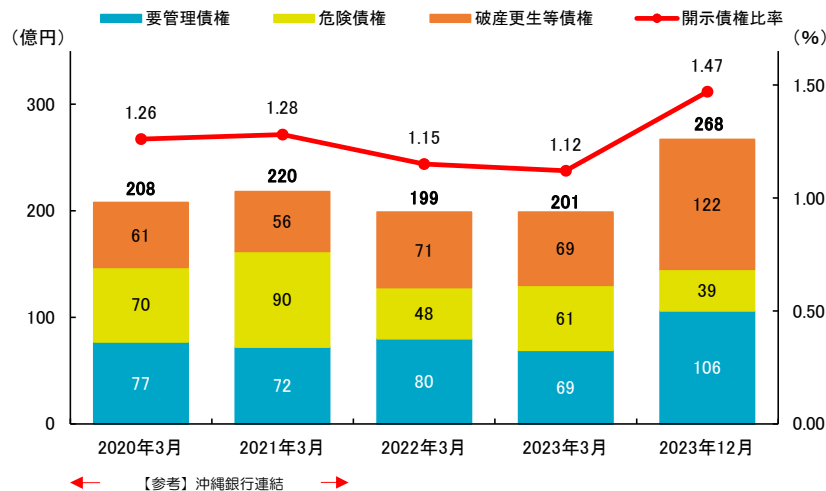
(注) 信託勘定を含んでおります。

【沖縄銀行 単体】

	(単位：億円、%)			(参考) (単位：億円、%)	
	① 2023年12月末	② 2023年3月末	増減額 (① - ②)	③ 2022年12月末	増減額 (① - ③)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	120	67	52	65	54
危険債権	39	61	△ 22	59	△ 20
要管理債権	106	69	37	70	36
開示債権合計	266 (1.45)	198 (1.09)	67 (0.36)	195 (1.10)	70 (0.35)

(注) 信託勘定を含んでおります。

金融再生法に基づく開示債権額・比率 【おきなわフィナンシャルグループ 連結】



(4)有価証券の評価差額

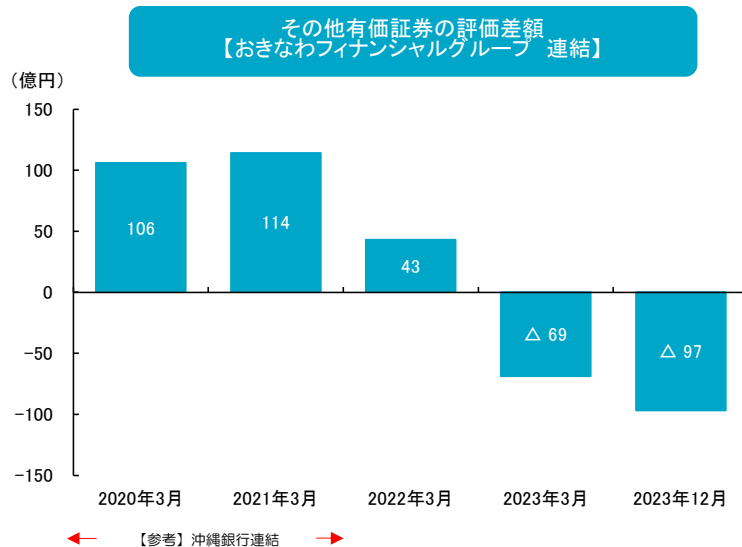
【おきなわフィナンシャルグループ 連結】

市場価格のない有価証券は含めておりません。

	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)			
	① 2023年12月末		② 2023年3月末		増減額 (① - ②)		③ 2022年12月末		増減額 (① - ③)	
	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益
満期保有目的の債券	426	△ 17	426	1	0	△ 18	292	△ 12	134	△ 4
債券	426	△ 17	426	1	0	△ 18	292	△ 12	134	△ 4

	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)			
	① 2023年12月末		② 2023年3月末		増減額 (① - ②)		③ 2022年12月末		増減額 (① - ③)	
	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額
その他有価証券	4,275	△ 97	4,295	△ 69	△ 20	△ 27	4,630	△ 150	△ 355	52
株式	161	66	160	59	0	6	156	57	5	9
債券	3,530	△ 143	3,623	△ 96	△ 92	△ 47	3,929	△ 170	△ 398	27
その他	583	△ 20	511	△ 33	71	12	544	△ 36	38	16
うち外国債券	158	△ 2	143	△ 6	14	3	177	△ 13	△ 19	10

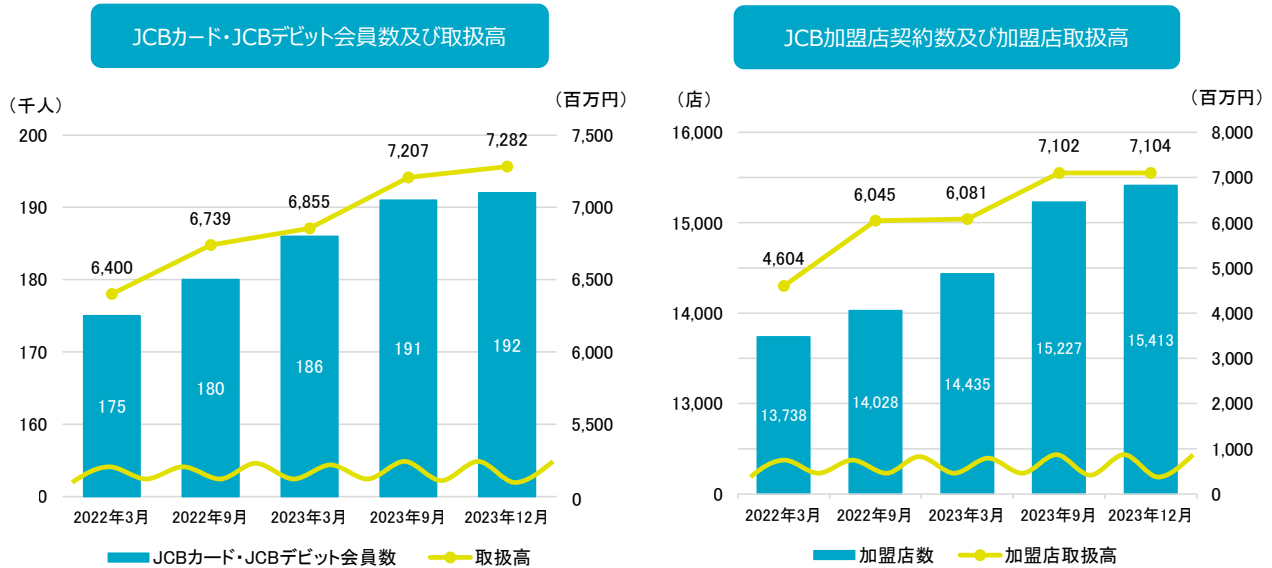
(注) 各四半期末の「含み損益」及び「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後・減損処理後）と時価との差額を計上しております。



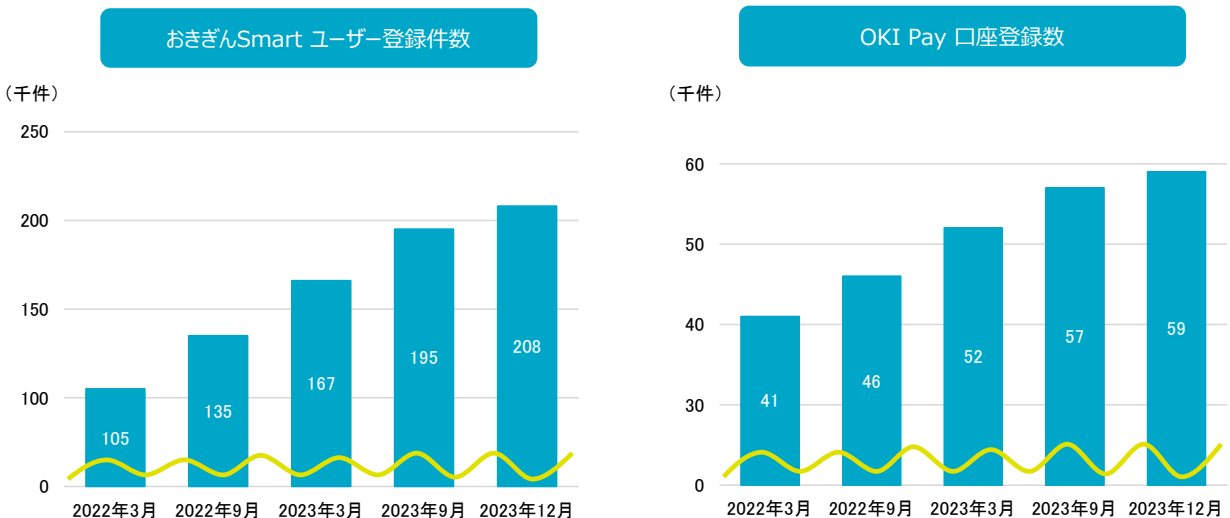
(5) キャッシュレス関連

【沖縄銀行・おきぎんジェーシービー】

おきぎんSmartの機能追加（JCBデビットWeb申込、投資信託のWeb取引）など、お客さまの多種多様なニーズに応えるべく継続的にキャッシュレス商品の利便性向上を進めてきた結果、キャッシュレス関連商品（JCBカード・JCBデビット、JCB加盟店、おきぎんSmart、OKI Pay）は以下のとおり好調に推移いたしました。



※取扱高および加盟店取扱高：当該月が属する事業年度の累計期間における1カ月間の平均利用額



おきぎんSmart：スマホで簡単に残高確認や資金移動などが利用できるアプリです。

OKI Pay：スマホ1つでお支払いができる「キャッシュレス&カードレス」な決済サービスアプリです。